

令和5年度決算の概要

I 令和5年度決算のポイント

- 令和5年度の一般会計の歳入決算額は106億5,677万1千円、歳出決算額は97億313万8千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は9億4,216万4千円の黒字となっており、前年度比で1.23%（1,141万7千円）の増となっています。
- 一般会計の主な財政指標の状況のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.1%となり、前年度比で4.4ポイント上昇しています。
- 令和5年度から公営企業会計となった下水道事業特別会計を除く特別会計全体の歳入決算額は54億3,784万8千円、歳出決算額は48億9,673万3千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は5億4,111万5千円の黒字となりました。

（単位：千円）

会 計 区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計		10,656,771	9,703,138	953,633	11,469	942,164
特別会計	国 民 健 康 保 険	2,827,176	2,660,202	166,974	0	166,974
	後 期 高 齢 者 医 療	417,203	409,288	7,915	0	7,915
	介 護 保 険	2,193,469	1,827,243	366,226	0	366,226
	小 計	5,437,848	4,896,733	541,115	0	541,115
合 計		16,094,619	14,599,871	1,494,748	11,469	1,483,279

企業会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	水道事業	下水道事業
収益的収入	312,157	802,070
収益的支出	319,810	746,902
当年度純利益（▲純損失）	▲ 7,653	55,168
前年度繰越利益剰余金（▲欠損金）	▲ 487	0
当年度未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）	▲ 8,140	55,168

※消費税抜き表示です。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

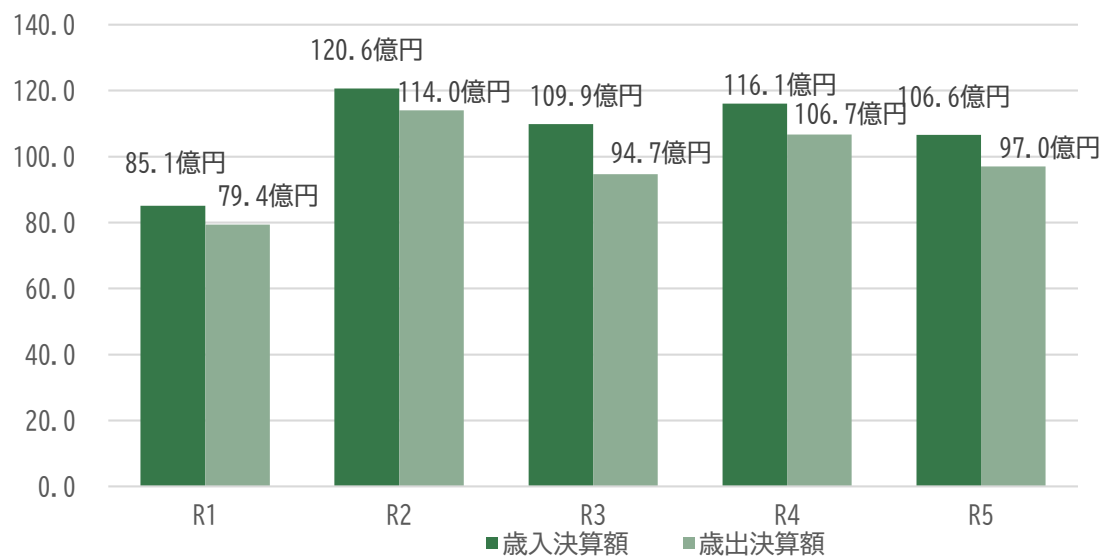
- 一般会計
地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計
一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計
一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増 減	伸び率
歳 入 決 算 額	A	10,656,771	11,606,934	▲ 950,163	▲ 8.2
歳 出 決 算 額	B	9,703,138	10,668,304	▲ 965,166	▲ 9.0
歳 入 歳 出 差 引 額	C (A - B)	953,633	938,630	15,003	1.6
翌 年 度 繰 越 財 源	D	11,469	7,883	3,586	45.5
実 質 収 支	E (C - D)	942,164	930,747	11,417	1.2
単 年 度 収 支	F (E - 前年度E)	11,417	▲ 556,320	567,737	▲ 102.1
積 立 金	G	4,016	203,573	▲ 199,557	▲ 98.0
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額	I	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支	J (F + G + H - I)	15,433	▲ 352,747	368,180	▲ 104.4

一般会計決算額の推移



- 翌年度繰越財源
翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額です。
(算出方法) 繰越額合計 - 未収入特定財源額
- 実質収支
歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を差し引いた額で、実質的な収支です。
(算出方法) 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源
- 単年度収支
当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになります。
(算出方法) 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額
- 実質単年度収支
単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金基金取り崩し額を差し引いた額です。
(算出方法) 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

Ⅱ 一般会計の歳入決算のポイント

① 款別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
町 税	4,154,221	39.0	3,957,677	34.1	196,544	5.0
地 方 譲 与 税	89,864	0.8	89,069	0.8	795	0.9
利 子 割 交 付 金	1,411	0.0	1,625	0.0	▲ 214	▲ 13.2
配 当 割 交 付 金	28,294	0.3	24,734	0.2	3,560	14.4
株式等譲渡所得割交付金	30,944	0.3	17,835	0.2	13,109	73.5
法人事業税交付金	71,773	0.7	58,204	0.5	13,569	23.3
地方消費税交付金	647,496	6.1	644,902	5.6	2,594	0.4
ゴルフ場利用税交付金	42,439	0.4	43,569	0.4	▲ 1,130	▲ 2.6
自動車取得税交付金	854	0.0	169	0.0	685	405.3
環境性能割交付金	13,918	0.1	12,698	0.1	1,220	9.6
地方特例交付金	56,012	0.5	46,796	0.4	9,216	19.7
地 方 交 付 税	1,706,544	16.0	1,757,476	15.1	▲ 50,932	▲ 2.9
交通安全対策特別交付金	2,147	0.0	2,407	0.0	▲ 260	▲ 10.8
分担金及び負担金	2,600	0.0	22,153	0.2	▲ 19,553	▲ 88.3
使用料及び手数料	155,753	1.5	159,696	1.4	▲ 3,943	▲ 2.5
国 庫 支 出 金	1,311,920	12.3	1,428,395	12.3	▲ 116,475	▲ 8.2
県 支 出 金	645,380	6.1	586,536	5.1	58,844	10.0
財 産 収 入	11,923	0.1	14,236	0.1	▲ 2,313	▲ 16.2
寄 附 金	5,331	0.1	6,991	0.1	▲ 1,660	▲ 23.7
繰 入 金	228,321	2.1	11,681	0.1	216,640	1,854.6
繰 越 金	938,630	8.8	1,516,784	13.1	▲ 578,154	▲ 38.1
諸 収 入	208,596	2.0	221,701	1.9	▲ 13,105	▲ 5.9
町 債	302,400	2.8	981,600	8.5	▲ 679,200	▲ 69.2
合 計	10,656,771	100.0	11,606,934	100.0	▲ 950,163	▲ 8.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

●歳入の根幹をなす町税は、法人町民税が前年度比42.8%の増となり、個人町民税及び固定資産税についても増となっています。
町税全体では、前年度比5.0%（1億9,654万4千円）の増となっています。

●地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増に伴い、前年度比19.7%（921万6千円）の増となっています。

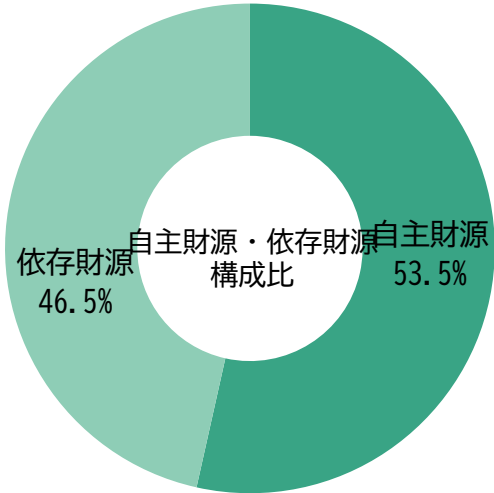
●地方交付税は、町税の増加などにより、前年度比2.9%（5,093万2千円）の減となっています。

●国庫支出金では、臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減少により、前年度比8.2%（1億1,647万5千円）の減となっています。

②自主財源・依存財源構成

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	5,705,375	53.5	5,910,919	50.9	▲ 205,544	▲ 3.5
町 税	4,154,221	39.0	3,957,677	34.1	196,544	5.0
分担金及び負担金	2,600	0.0	22,153	0.2	▲ 19,553	▲ 88.3
使用料及び手数料	155,753	1.5	159,696	1.4	▲ 3,943	▲ 2.5
繰 入 金	228,321	2.1	11,681	0.1	216,640	1854.6
そ の 他	1,164,480	10.9	1,759,712	15.2	▲ 595,232	▲ 33.8
依 存 財 源	4,951,396	46.5	5,696,015	49.1	▲ 744,619	▲ 13.1
地 方 交 付 税	1,706,544	16.0	1,757,476	15.1	▲ 50,932	▲ 2.9
国 庫 支 出 金	1,311,920	12.3	1,428,395	12.3	▲ 116,475	▲ 8.2
県 支 出 金	645,380	6.1	586,536	5.1	58,844	10.0
町 債	302,400	2.8	981,600	8.5	▲ 679,200	▲ 69.2
そ の 他	985,152	9.2	942,008	8.1	43,144	4.6
合 計	10,656,771	100.0	11,606,934	100.0	▲ 950,163	▲ 8.2

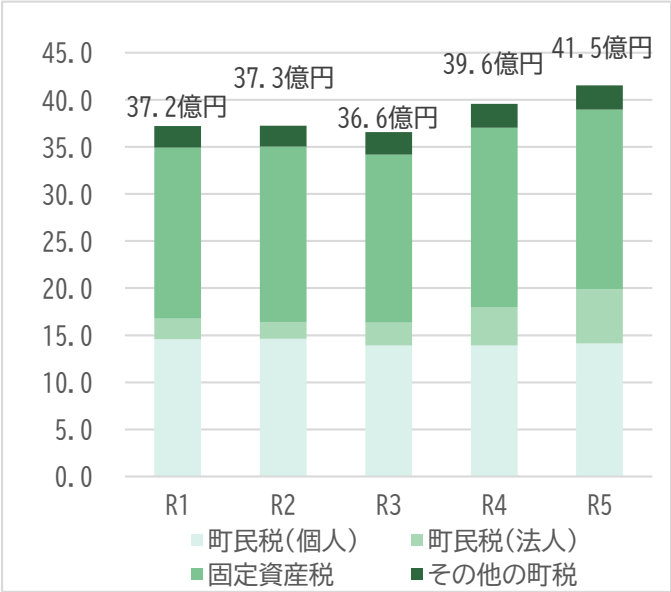


- 自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入しうる財源です。
- 依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税決算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
町民税（個人）	1,414,238	13.3	1,392,868	12.0	21,370	1.5
町民税（法人）	572,673	5.4	401,070	3.5	171,603	42.8
固 定 資 産 税	1,910,359	17.9	1,908,537	16.4	1,822	0.1
そ の 他 の 町 税	256,951	2.4	255,202	2.2	1,749	0.7
合 計	4,154,221	39.0	3,957,677	34.1	196,544	5.0



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

④地方交付税決算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
普 通 交 付 税	1,579,695	14.8	1,653,202	14.2	▲ 73,507	▲ 4.4
特 別 交 付 税	126,849	1.2	104,274	0.9	22,575	21.6
合 計	1,706,544	16.0	1,757,476	15.1	▲ 50,932	▲ 2.9

●地方交付税制度

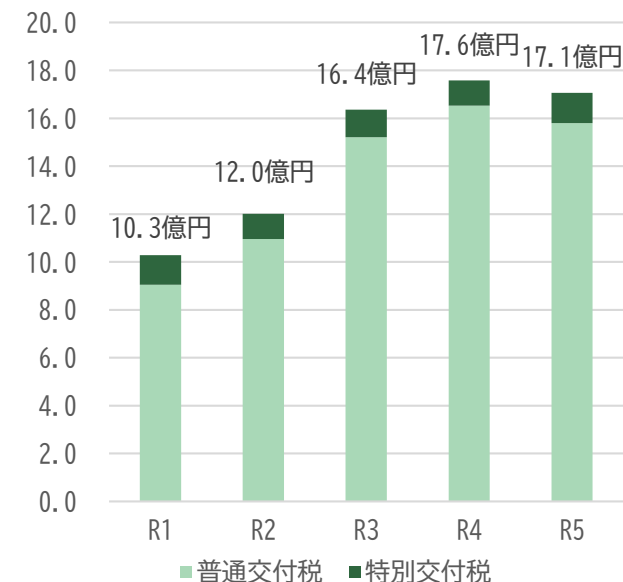
地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。



⑤基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
基準財政収入額	3,918,150	3,699,696	218,454	5.9
基準財政需要額	5,497,845	5,320,995	176,850	3.3
標準財政規模	6,622,181	6,495,946	126,235	1.9

●基準財政収入額

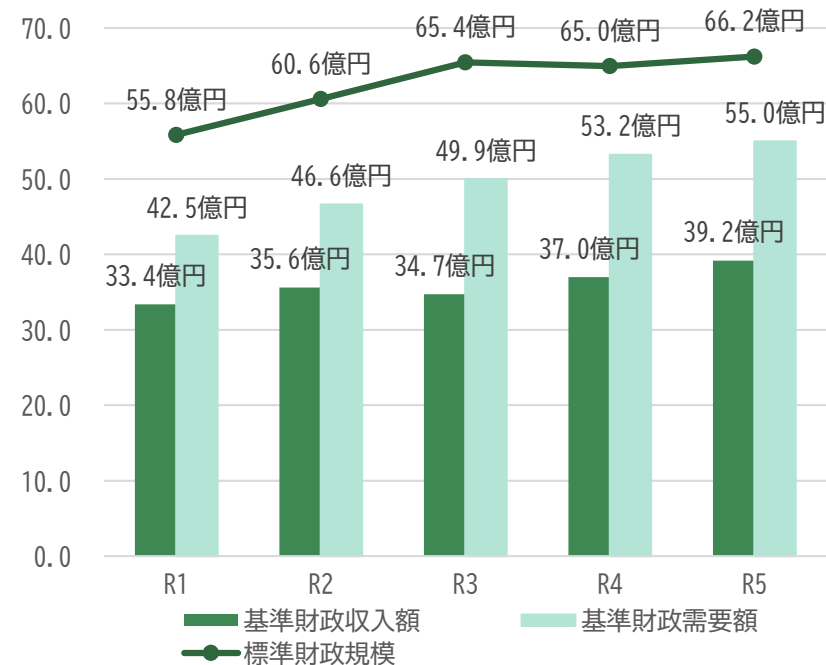
地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

●基準財政需要額

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

●標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものです。



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

⑥町債決算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
普 通 債	239,100	2.2	821,100	7.1	▲ 582,000	▲ 70.9
災 害 復 旧 債	0	0.0	0	0.0	0	—
臨時財政対策債	63,300	0.6	160,500	1.4	▲ 97,200	▲ 60.6
減 収 補 填 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	302,400	2.8	981,600	8.5	▲ 679,200	▲ 69.2

●町 債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

●災害復旧債

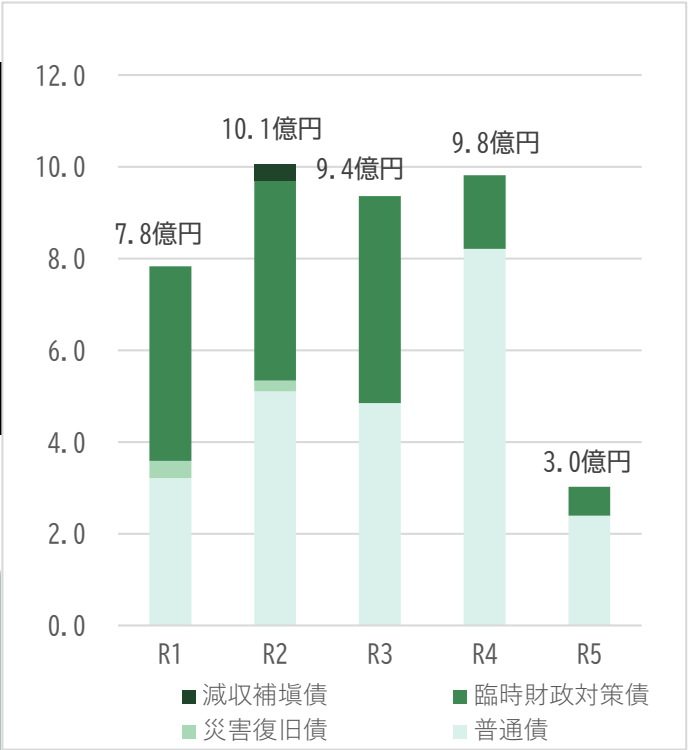
自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に要する費用を賄うために発行できる地方債です。自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に必要な資金を調達し、迅速に復旧を進めるために重要な役割を果たしています。

●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借り入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

●減収補填債

地方公共団体が地方税の収入が基準財政収入額を下回った場合に、その減収を補てんするために発行する地方債です。減収補填債は、地方公共団体の財政運営を安定させるために重要な役割を果たしています。



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

Ⅲ 一般会計の歳出決算のポイント

① 目的別決算額

●総務費 基金積立金、庁舎改修工事費などの減少により、前年度比30.7%（5億9,149万3千円）の減

●衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や斎苑改修事業などの減少により、前年度比35.1%（4億5,161万9千円）の減

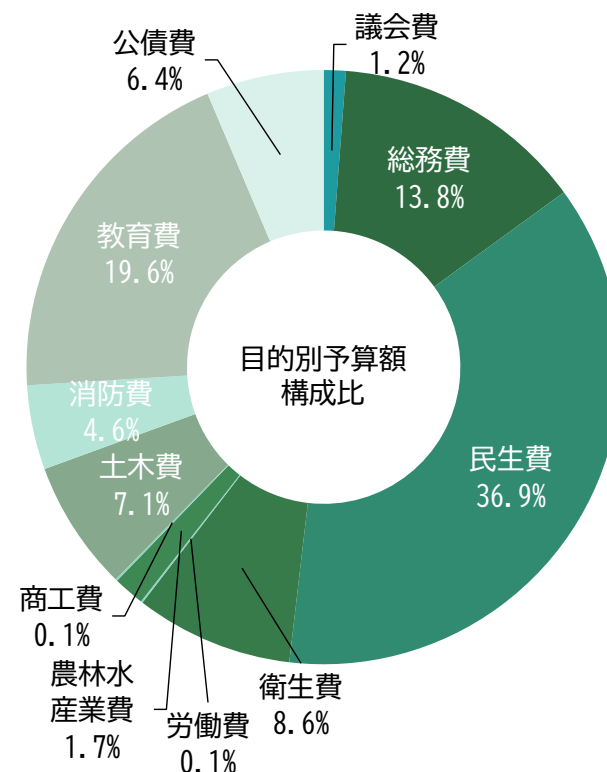
●消防費 防災行政無線デジタル化整備事業の減少などにより、前年度比37.8%（2億6,861万2千円）の減

●教育費 学校施設整備事業、総合体育館改修事業などの増加により、前年度比24.7%（3億7,717万4千円）の増

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	117,074	1.2	116,413	1.1	661	0.6
総 務 費	1,336,734	13.8	1,928,227	18.1	▲ 591,493	▲ 30.7
民 生 費	3,578,292	36.9	3,442,015	32.3	136,277	4.0
衛 生 費	834,249	8.6	1,285,868	12.1	▲ 451,619	▲ 35.1
労 働 費	5,113	0.1	76,610	0.7	▲ 71,497	▲ 93.3
農 林 水 産 業 費	166,546	1.7	237,837	2.2	▲ 71,291	▲ 30.0
商 工 費	14,256	0.1	59,924	0.6	▲ 45,668	▲ 76.2
土 木 費	687,788	7.1	719,392	6.7	▲ 31,604	▲ 4.4
消 防 費	441,509	4.6	710,121	6.7	▲ 268,612	▲ 37.8
教 育 費	1,902,627	19.6	1,525,453	14.3	377,174	24.7
公 債 費	618,950	6.4	566,444	5.3	52,506	9.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,703,138	100.0	10,668,304	100.0	▲ 965,166	▲ 9.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。



②性質別決算額

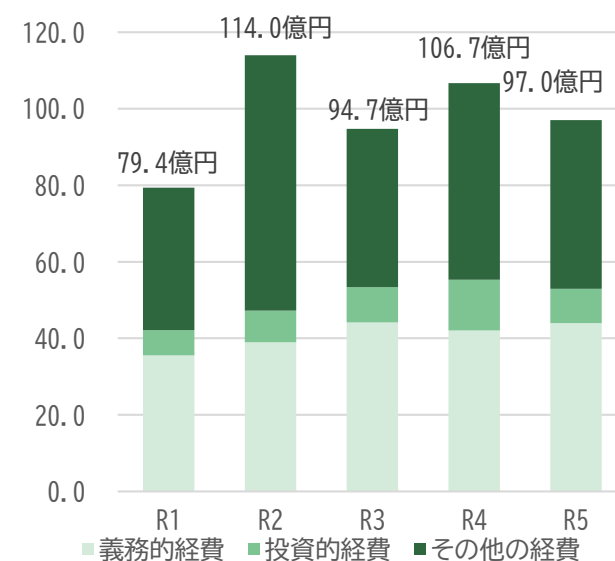
- 人件費 会計年度任用職員人件費の増加などにより、前年度比4.8%（1億234万7千円）の増
- 扶助費 臨時特別給付金事業の減少などにより、前年度比2.5%（3,722万8千円）の減
- 公債費 近年の新規発行債の増加に伴い、前年度比9.3%（5,250万6千円）の増

- 投資的経費 斎苑改修事業や防災行政無線デジタル化整備事業の減少などにより、前年度比36.2%（4億7,872万2千円）の減
- その他 物件費では、小学校仮設校舎や各種情報システムの使用料及び賃借料の増
積立金では、基金への積立金の減

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	4,396,025	45.3	4,208,941	39.5	187,084	4.4
人 件 費	2,120,374	21.9	2,129,043	20.0	▲ 8,669	▲ 0.4
扶 助 費	1,656,701	17.1	1,513,454	14.2	143,247	9.5
公 債 費	618,950	6.4	566,444	5.3	52,506	9.3
投 資 的 経 費	902,684	9.3	1,321,596	12.4	▲ 418,912	▲ 31.7
普通建設事業費	902,684	9.3	1,321,596	12.4	▲ 418,912	▲ 31.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	4,404,429	45.4	5,137,767	48.2	▲ 733,338	▲ 14.3
物 件 費	2,136,852	22.0	2,051,911	19.2	84,941	4.1
維 持 補 修 費	83,600	0.9	78,233	0.7	5,367	6.9
補 助 費 等	1,240,409	12.8	1,161,289	10.9	79,120	6.8
積 立 金	114,637	1.2	822,713	7.7	▲ 708,076	▲ 86.1
投資及び出資金	60,000	0.6	0	0.0	60,000	皆増
繰 出 金	768,931	7.9	1,023,621	9.6	▲ 254,690	▲ 24.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,703,138	100.0	10,668,304	100.0	▲ 965,166	▲ 9.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。



- 義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。
- 投資的経費
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③節別決算額

(単位：千円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	報 酬	383,587	4.0	360,155	3.4	23,432	6.5
2	給 料	828,763	8.5	840,734	7.9	▲ 11,971	▲ 1.4
3	職 員 手 当 等	498,661	5.1	487,985	4.6	10,676	2.2
4	共 済 費	447,744	4.6	473,062	4.4	▲ 25,318	▲ 5.4
5	災 害 補 償 費	3	0.0	16	0.0	▲ 13	▲ 81.3
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報 償 費	15,622	0.2	15,235	0.1	387	2.5
8	旅 費	10,853	0.1	9,135	0.1	1,718	18.8
9	交 際 費	226	0.0	270	0.0	▲ 44	▲ 16.3
10	需 用 費	536,418	5.5	517,129	4.8	19,289	3.7
11	役 務 費	63,274	0.7	68,507	0.6	▲ 5,233	▲ 7.6
12	委 託 料	1,592,267	16.4	1,704,852	16.0	▲ 112,585	▲ 6.6
13	使用料及び賃借料	389,436	4.0	208,893	2.0	180,543	86.4
14	工 事 請 負 費	494,275	5.1	1,046,598	9.8	▲ 552,323	▲ 52.8
15	原 材 料 費	2,017	0.0	1,727	0.0	290	16.8
16	公 有 財 産 購 入 費	235,087	2.4	6,112	0.1	228,975	3,746.3
17	備 品 購 入 費	55,528	0.6	107,073	1.0	▲ 51,545	▲ 48.1
18	負担金、補助及び交付金	1,282,094	13.2	941,439	8.8	340,655	36.2
19	扶 助 費	1,466,952	15.1	1,371,607	12.9	95,345	7.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	3,873	0.0	2,561	0.0	1,312	51.2
22	償還金利息及び割引料	695,175	7.2	891,537	8.4	▲ 196,362	▲ 22.0
23	投 資 及 び 出 資 金	60,000	0.6	0	0.0	60,000	皆増
24	積 立 金	114,637	1.2	822,713	7.7	▲ 708,076	▲ 86.1
25	寄 付 金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
26	公 課 費	420	0.0	371	0.0	49	13.2
27	繰 出 金	525,226	5.4	790,593	7.4	▲ 265,367	▲ 33.6
28	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		9,703,138	100.0	10,668,304	100.0	▲ 965,166	▲ 9.0

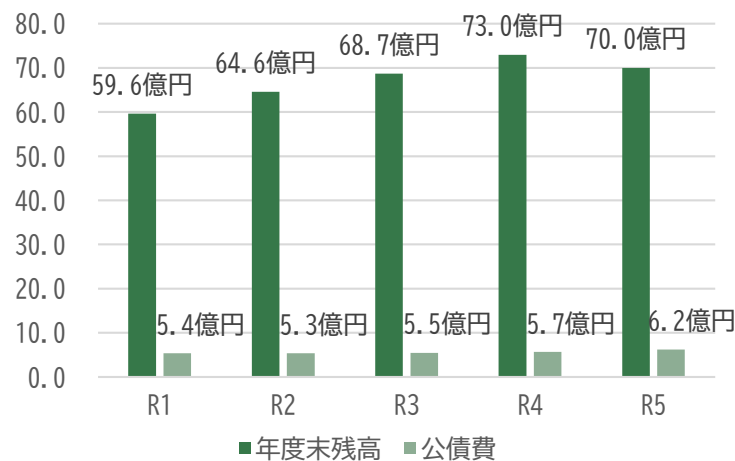
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

IV 町債と基金の状況

①町債現在高

(単位：千円・%)

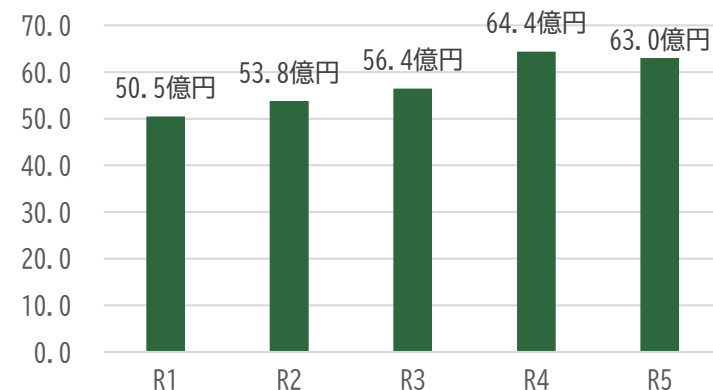
区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減 額	増 減 率
普 通 債	2,742,049	2,688,450	53,599	2.0
災 害 復 旧 債	51,959	59,513	▲ 7,554	▲ 12.7
減 税 補 填 債	12,544	24,060	▲ 11,516	▲ 47.9
臨 時 財 政 対 策 債	4,156,142	4,489,277	▲ 333,135	▲ 7.4
減 収 補 填 債	36,500	36,500	0	0.0
合 計	6,999,194	7,297,800	▲ 298,606	▲ 4.1



②基金現在高

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	5,201,446	5,292,953	▲ 91,507	▲ 1.7
財 政 調 整 基 金	2,564,348	2,560,332	4,016	0.2
町 債 管 理 基 金	147,794	147,744	50	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,995,393	2,097,933	▲ 102,540	▲ 4.9
ま ち づ く り 基 金	426,276	426,201	75	0.0
墓 地 公 園 管 理 基 金	46,678	48,878	▲ 2,200	▲ 4.5
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	5,640	2,819	2,821	100.1
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,288	9,046	3,242	35.8
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	3,029	0	3,029	皆増
特 別 会 計 等	1,095,626	1,145,342	▲ 49,716	▲ 4.3
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	298,215	298,127	88	0.0
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000	5,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	1,000	1,000	0	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	381,562	431,366	▲ 49,804	▲ 11.5
土 地 開 発 基 金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	6,297,072	6,438,295	▲ 141,223	▲ 2.2



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

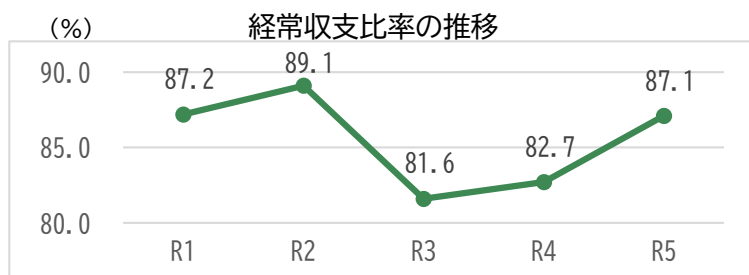
予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

V 一般会計の主な財政指標の状況

経常収支比率 87.1%

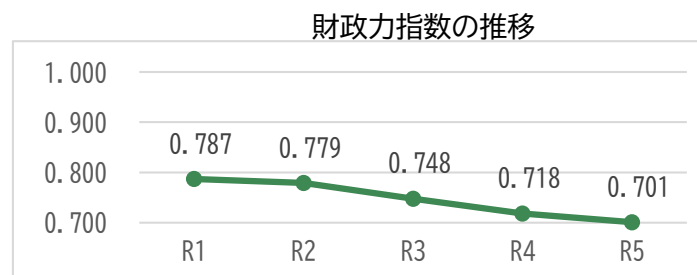
- 町税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します
- 財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示します（数字が小さい方が、より健全）
- 公債費の増加や物価高騰の影響等により、前年度から4.4ポイント上昇しています。



R4年度数値で
県内29市町の
うち7位

財政力指数 0.701

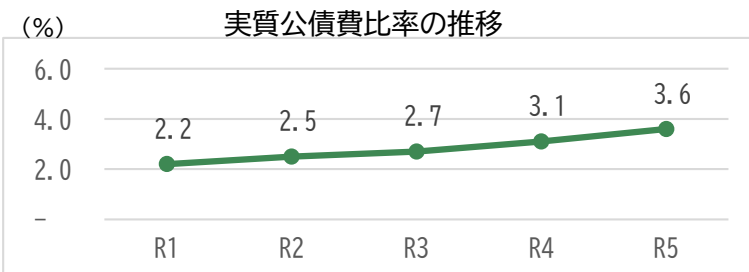
- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指数です
- 1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています（数字が大きい方が、より健全）
- 税収の回復に伴い単年度指数は改善傾向ですが、3カ年平均による算出指数では前年度から0.017ポイント低下しています。



R5年度数値で
県内29市町の
うち8位

実質公債費比率 3.6%

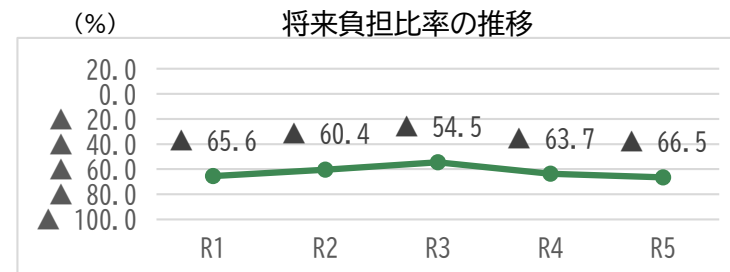
- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済にあてた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です（数字が小さい方が、より健全）
- 一般会計・特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます
- 桑名広域清掃事業組合の公債費の増加等により、前年度から0.5ポイント上昇しています。



R4年度数値で
県内29市町の
うち6位

将来負担比率 - %

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）などのすべての負担額から積立金（基金）などを引いた金額が、どの程度の割合になるかを示す指標です
- プラス表示は財政圧迫の要因を表し、マイナス表示は将来負担が少ないことを表します（数字が小さい方が、より健全）
- 負担額にあてることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負担額を上回るため、将来負担比率は該当がありません



VI 特別会計及び企業会計の概要

①国民健康保険特別会計の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国民健康保険料	500,742	17.7	512,765	17.1	▲ 12,023	▲ 2.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	61	0.0	64	0.0	▲ 3	▲ 4.7
国庫支出金	112	0.0	0	0.0	112	皆増
県支出金	1,964,919	69.5	2,105,838	70.2	▲ 140,919	▲ 6.7
財産収入	88	0.0	82	0.0	6	7.3
繰入金	161,733	5.7	163,935	5.5	▲ 2,202	▲ 1.3
繰越金	196,706	7.0	214,782	7.2	▲ 18,076	▲ 8.4
諸収入	2,815	0.1	2,630	0.1	185	7.0
合 計	2,827,176	100.0	3,000,096	100.0	▲ 172,920	▲ 5.8

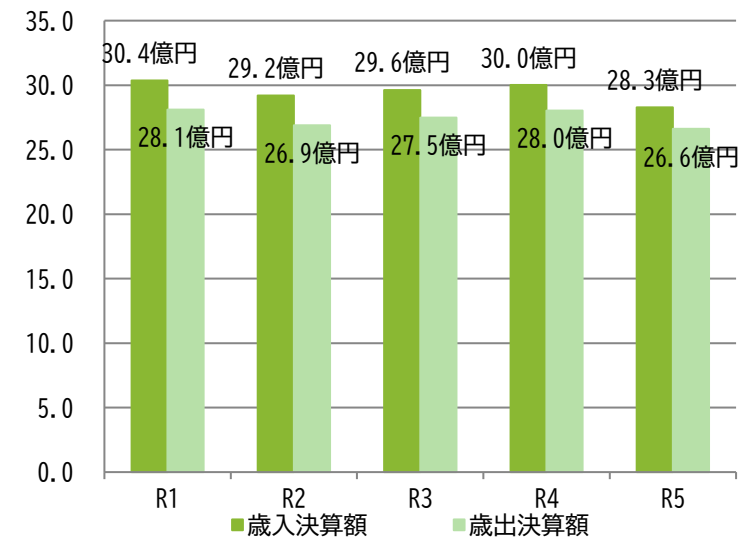
歳出

(単位：千円・%)

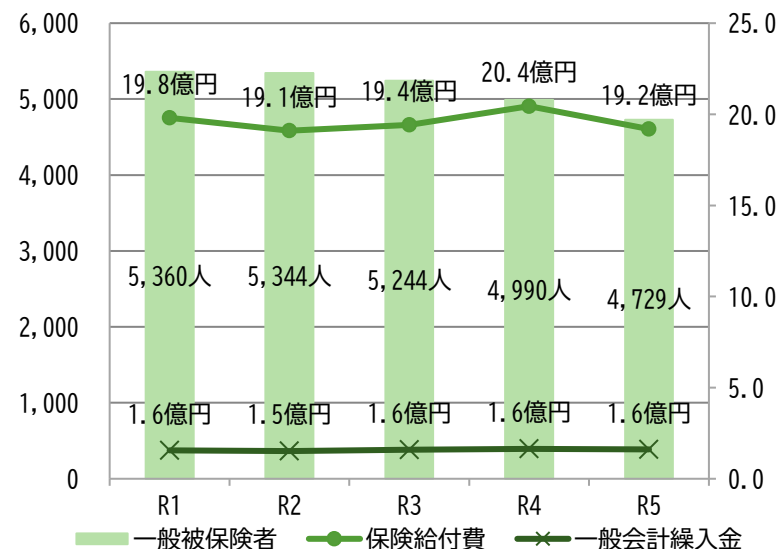
区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	31,950	1.2	32,249	1.2	▲ 299	▲ 0.9
保険給付費	1,918,708	72.1	2,044,474	72.9	▲ 125,766	▲ 6.2
国民健康保険事業費納付金	655,906	24.7	637,779	22.8	18,127	2.8
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	24,490	0.9	26,352	0.9	▲ 1,862	▲ 7.1
基金積立金	88	0.0	30,082	1.1	▲ 29,994	▲ 99.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	29,060	1.1	32,453	1.2	▲ 3,393	▲ 10.5
合 計	2,660,202	100.0	2,803,389	100.0	▲ 143,187	▲ 5.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

歳入歳出決算額の推移



被保険者数と給付状況の推移

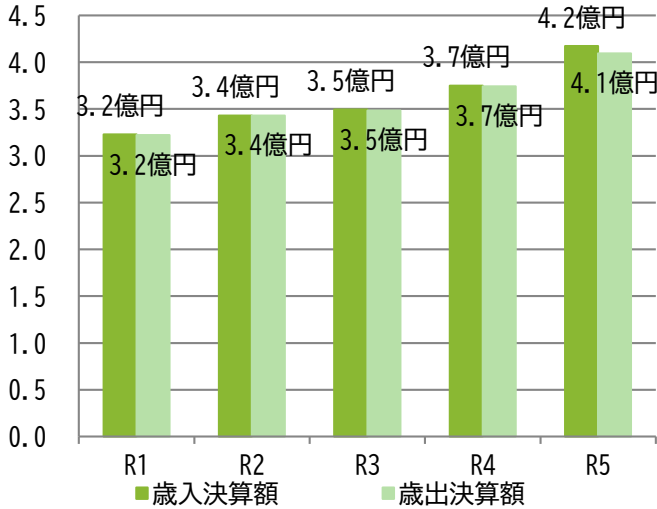


②後期高齢者医療特別会計の状況

歳 入 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 料	341,154	81.8	314,276	83.8	26,878	8.6
使 用 料 及 び 手 数 料	22	0.0	20	0.0	2	10.0
繰 入 金	74,876	17.9	59,559	15.9	15,317	25.7
繰 越 金	769	0.2	1,068	0.3	▲ 299	▲ 28.0
諸 収 入	382	0.1	39	0.0	343	879.5
合 計	417,203	100.0	374,962	100.0	42,241	11.3

歳入歳出決算額の推移

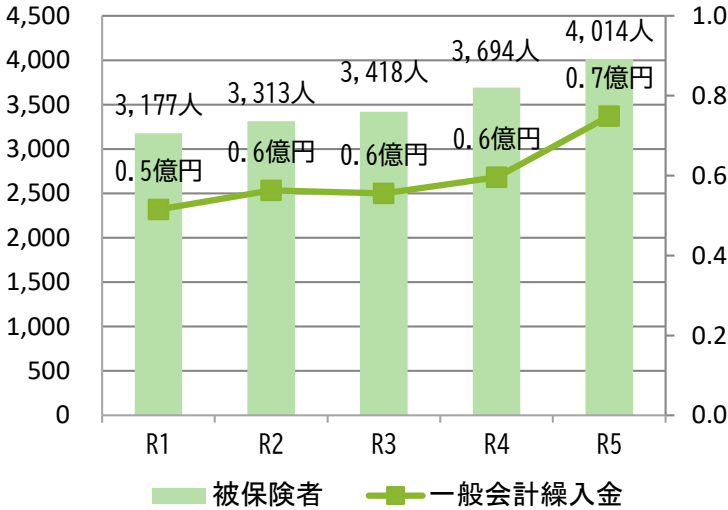


歳 出 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	1,864	0.5	1,703	0.5	161	9.5
後 期 高 齢 者 医 療 金	407,194	99.5	372,312	99.5	34,882	9.4
諸 支 出 金	230	0.1	178	0.0	52	29.2
合 計	409,288	100.0	374,193	100.0	35,095	9.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

被保険者と一般会計繰入金の推移



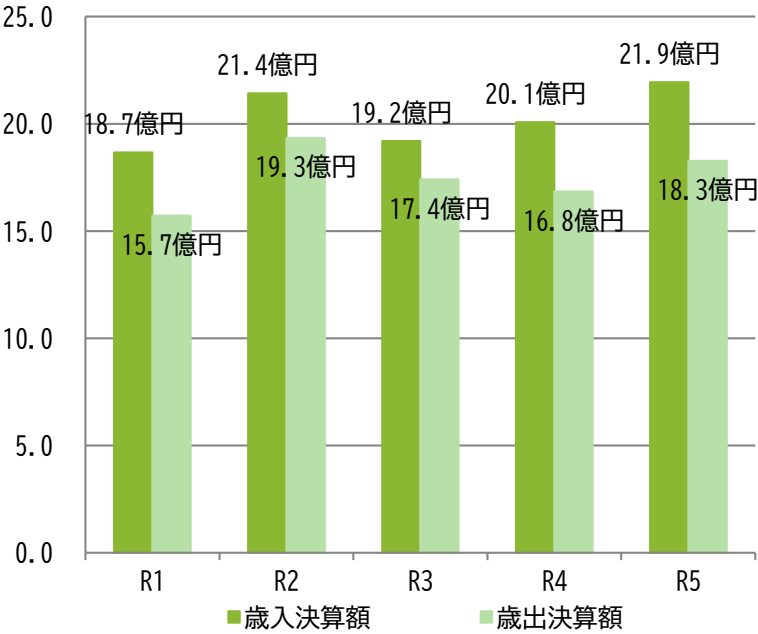
③介護保険特別会計の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	472,862	21.6	467,228	23.3	5,634	1.2
使用料及び手数料	18	0.0	18	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	365,545	16.7	369,071	18.4	▲ 3,526	▲ 1.0
支 払 基 金 交 付 金	445,688	20.3	425,476	21.2	20,212	4.8
県 支 出 金	246,291	11.2	246,501	12.3	▲ 210	▲ 0.1
財 産 収 入	196	0.0	189	0.0	7	3.7
繰 入 金	338,617	15.4	317,098	15.8	21,519	6.8
繰 越 金	323,115	14.7	179,181	8.9	143,934	80.3
諸 収 入	1,137	0.1	2,152	0.1	▲ 1,015	▲ 47.2
合 計	2,193,469	100.0	2,006,914	100.0	186,555	9.3

歳入歳出決算額の推移

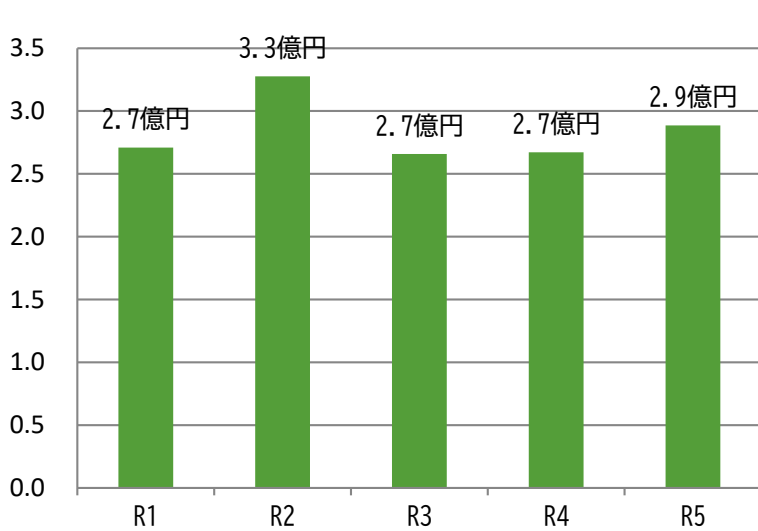


歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	41,353	2.3	27,031	1.6	14,322	53.0
保 険 給 付 費	1,631,730	89.3	1,545,970	91.8	85,760	5.5
地 域 支 援 事 業 費	96,190	5.3	95,712	5.7	478	0.5
基 金 積 立 金	196	0.0	189	0.0	7	3.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	57,774	3.1	14,897	0.9	42,877	287.8
合 計	1,827,243	100.0	1,683,799	100.0	143,444	8.5

一般会計繰入金決算額の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

④水道事業会計の状況

収益的収入

(単位：千円・%)

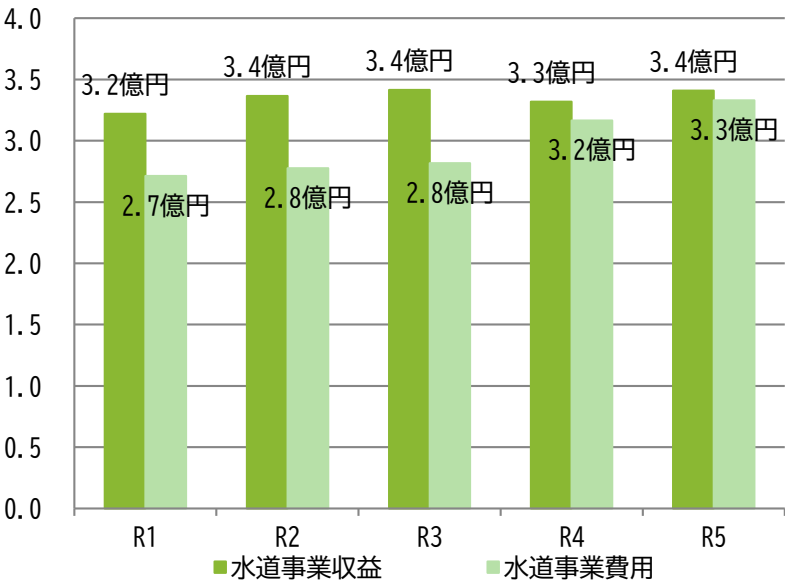
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
水道事業収益	340,887	100.0	331,783	100.0	9,104	2.7
営業収益	298,937	87.7	291,036	87.7	7,901	2.7
営業外収益	41,066	12.0	40,010	12.1	1,056	2.6
特別利益	884	0.3	737	0.2	147	19.9

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
水道事業費用	332,871	100.0	316,520	100.0	16,351	5.2
営業費用	326,089	97.9	309,824	97.9	16,265	5.2
営業外費用	6,573	2.0	6,413	2.0	160	2.5
特別損失	209	0.1	283	0.1	▲ 74	▲ 26.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的収入支出の推移

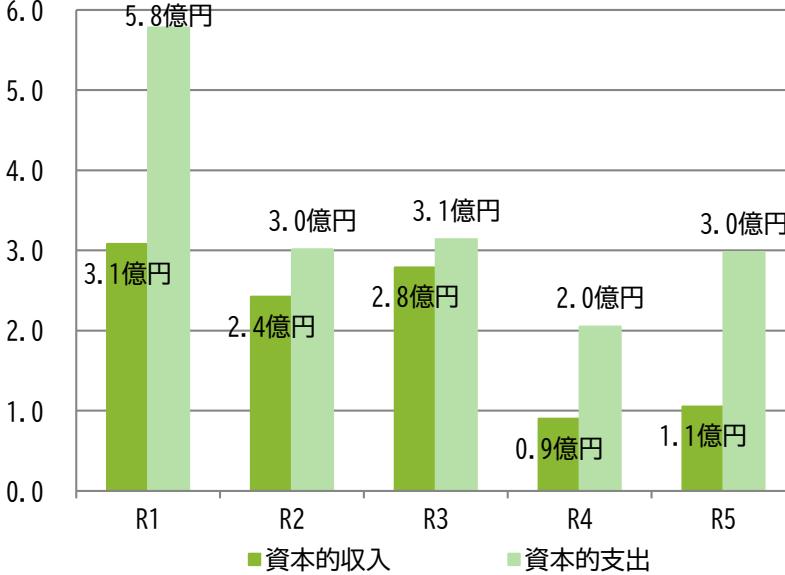


資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的収入	105,363	100.0	89,998	100.0	15,365	17.1
企業債	100,000	94.9	84,800	94.2	15,200	17.9
固定資産売却収入	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	5,363	5.1	5,198	5.8	165	3.2

資本的収入支出の推移



資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的支出	297,868	100.0	204,901	100.0	92,967	45.4
建設改良費	177,128	59.4	179,499	87.6	▲ 2,371	▲ 1.3
企業債償還金	20,740	7.0	25,402	12.4	▲ 4,662	▲ 18.4
投資	100,000	33.6	0	0.0	100,000	皆増

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

⑤下水道事業会計の状況

収益的収入

(単位：千円・%)

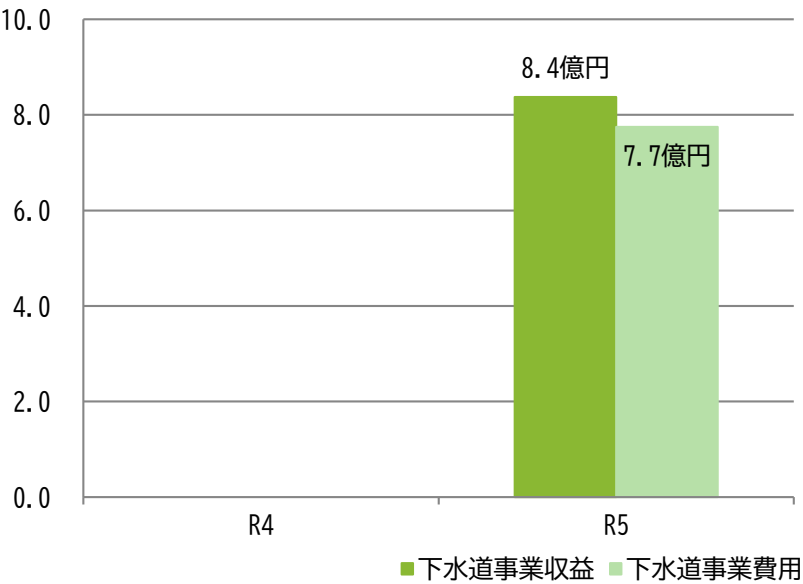
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
下水道事業収益	837,465	100.0	0	0.0	837,465	皆増
営業収益	372,855	44.5	0	0.0	372,855	皆増
営業外収益	447,953	53.5	0	0.0	447,953	皆増
特別利益	16,657	2.0	0	0.0	16,657	皆増

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
下水道事業費用	774,766	100.0	0	0.0	774,766	皆増
営業費用	715,656	92.3	0	0.0	715,656	皆増
営業外費用	44,644	5.8	0	0.0	44,644	皆増
特別損失	14,466	1.9	0	0.0	14,466	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的収入支出の推移



資本的収入

(単位：千円・%)

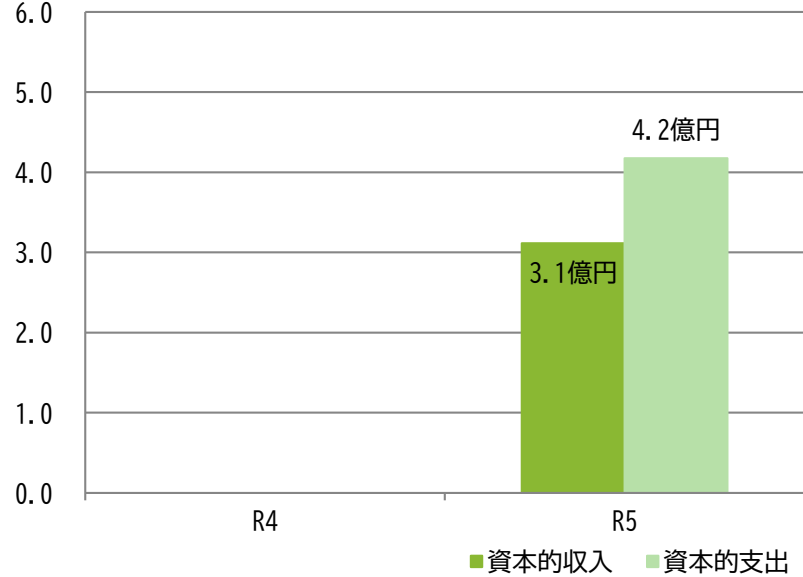
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的収入	311,662	100.0	0	0.0	311,662	皆増
企業債	234,800	75.3	0	0.0	234,800	皆増
負担金	1,362	0.4	0	0.0	1,362	皆増
補助金	15,500	5.0	0	0.0	15,500	皆増
出資金	60,000	19.3	0	0.0	60,000	皆増

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的支出	417,633	100.0	0	0.0	417,633	皆増
建設改良費	82,844	19.8	0	0.0	82,844	皆増
企業債償還金	334,789	80.2	0	0.0	334,789	皆増

資本的収入支出の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

※地方公営企業法適用初年度のため前年度数値なし。